

平成18年度川根本町普通会計決算における類似団体との比較分析について

平成18年度の川根本町普通会計決算について、人口や産業構造が類似する全国の団体の平均と比較・分析した表を開示します。

< 語句の説明 >

【財政力指数】

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対して、その団体の税収がどの程度の割合を占めるのかを示した指数。

1.0に近いほど財政力が強いと言え、1.0を超える財政力が強い団体は、普通交付税の不交付団体となる。

【経常収支比率】

人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に充当する経常的な一般財源（税収や普通交付税など）の比率を示した指数。

この指数が低いほど財政構造に弾力性があると言え、一般的には75.0%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

【ラスパイレス指数】

一般的に、地方公務員と国家公務員の給与水準の比較に用いられている。

具体的には、職員の学歴別・経験年数別等が国と地方同一であると仮定して平均給与額を算出し、国の平均給与額を100として算出した指数である。

【実質公債費比率】

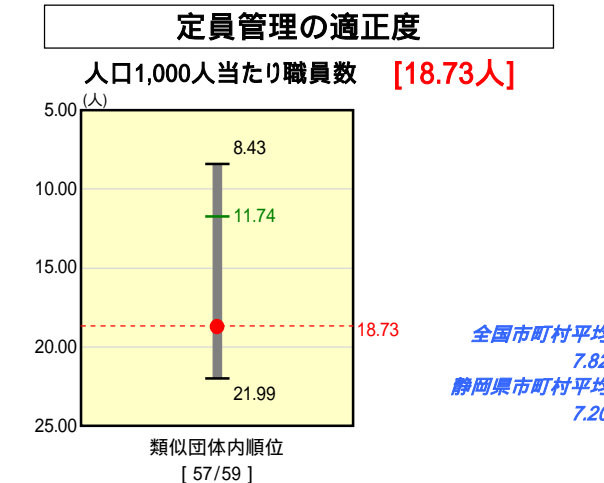
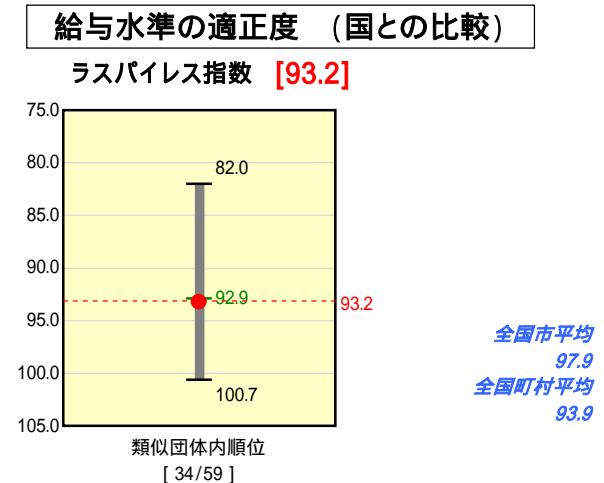
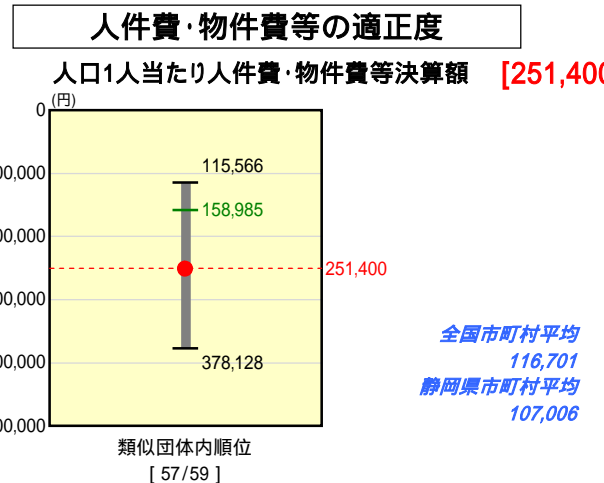
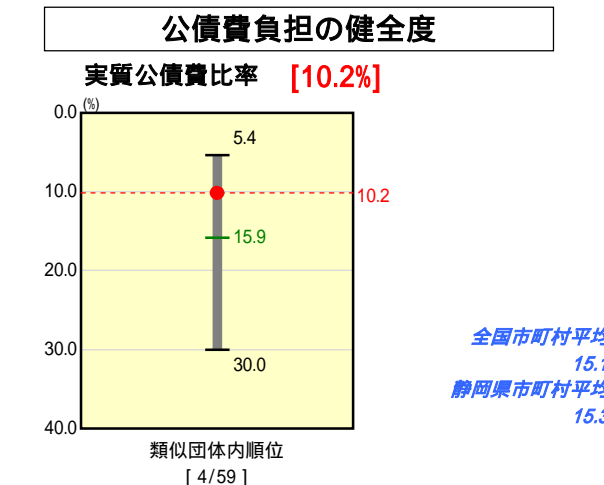
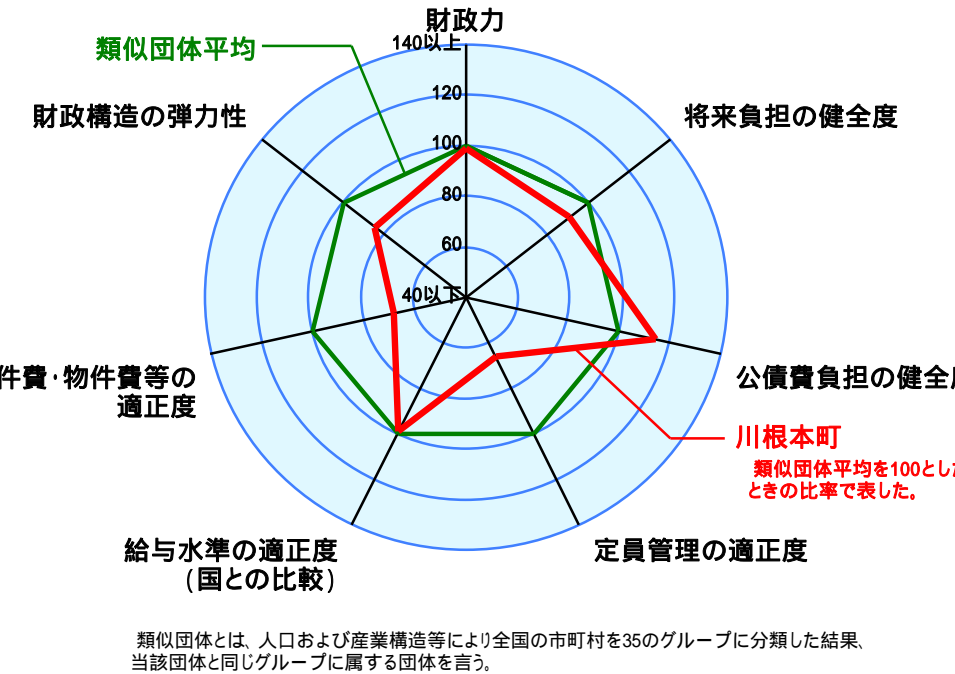
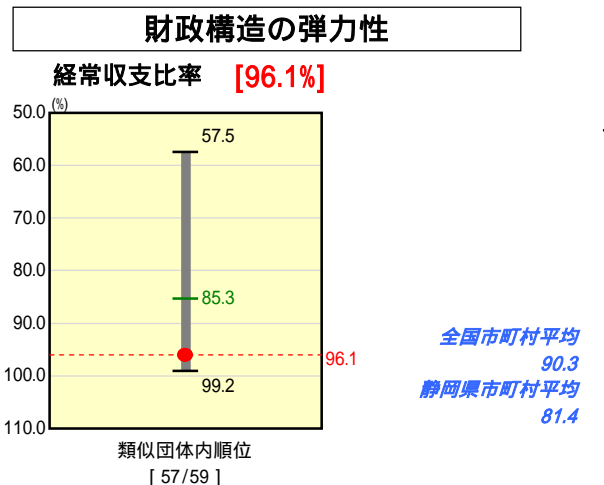
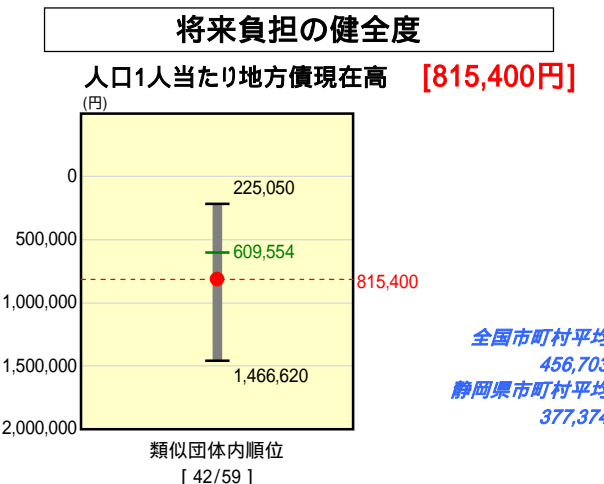
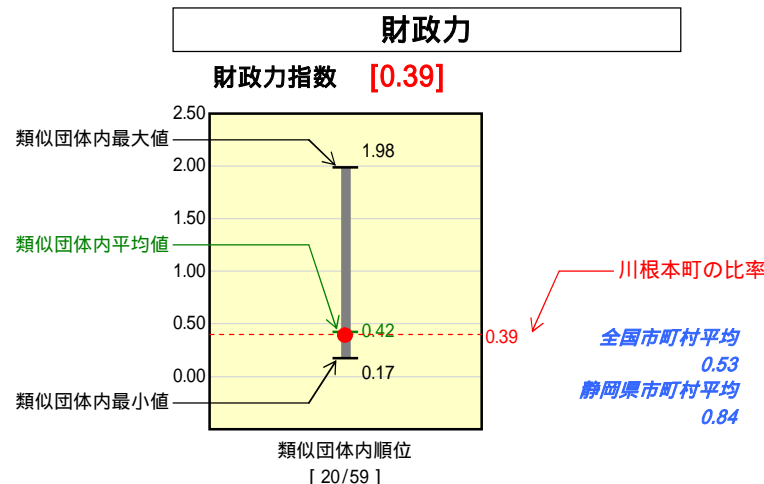
その団体の標準的な財政規模における、地方債償還額（純粋にその団体が負担する額）の割合を示した指数。

現在、地方債発行は県との協議により可能であるが、この指数が18.0%を超える団体は、地方債発行について許可が必要となる。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 川根本町

人口	9,074人	(H19.3.31現在)
面積	496.72	km ²
歳入総額	7,094,130	千円
歳出総額	6,913,087	千円
実質収支	146,185	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】着実に過疎化が進行(9,540人、9,398人、9,253人)する中で、65歳以上人口は之に比例して増加(3,539人、3,563人、3,590人)し、平成18年度における高齢化率は、38.8%と生産人口の減少が著しい。これは、お茶や木材を中心とした地場産業の伸び悩みと、商工業の停滞に繋がっている。人口減少と産業の停滞は町税収入の減少に影響し、また人口を基礎数とする国からの各種交付金にも悪影響を及ぼし、類似団体平均0.42を下回る0.39となっている。

【経常収支比率】最も大きな主要財源である地方交付税について、段階補正などの各種補正係数の見直しや単位費用の減少といった制度上の要因、人口の減少などにより減収となっていることが大きく影響している。また公債費、人件費といった義務的経費の占める割合が高く、今後も続いていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】これも経常収支比率同様類似団体平均を大きく上回り251,400円となっている。これは、町の規模と比較して職員数が多いことが挙げられる。また、文化施設や複合屋内体育施設といった施設の管理運営経費も多額となっている。引き続き施設運営の見直しや退職者不補充などにより経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】93.2%と全国町村平均をやや下回り、類似団体平均とほぼ同数値となっている。これは、人事院勧告など踏まえ適切な給与改定を実施してきた結果である。

【人口1,000人当たり職員数】退職者不補充により計画的に職員数削減を行っているものの、観光施設や教育文化施設などの町有施設数が多いことや平成17年9月に合併し誕生した町であることから、18.73人と類似団体平均を大幅に上回っている。町立保育園の統合(6園→3園)など組織の再編も積極的に実施しており、今後もさらなる保育園の統合、民間委託可能な業務については官から民へのシフトを検討していく。

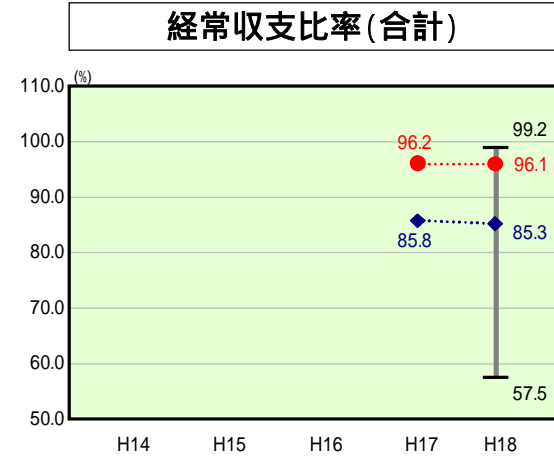
【人口1人当たり地方債現在高】平成11～12年度に大規模事業(地域総合整備事業)が集中したこと、普通交付税の振替である臨時財政対策債を毎年ほぼ発行可能額どりに起債していたことから、類似団体平均を上回る815,400円となっている。今後も合併による庁舎の建設などの大きな事業が予定されていることから、人口減少も加わり1人当たりの地方債現在高の上昇が懸念される。急激な上昇を抑えるため、事業実施計画のローリングを強化し、事業の必要性やその機能・規模等を十分議論し、新規起債の抑制に努める。

【実質公債費比率】地方債現在高は高いものとなっているが、過去から交付税措置率が高く有利な地方債(過疎対策事業)の有効活用を前提とした財政運営を基本としているため、類似団体平均を下回る10.2%となっている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 川根本町

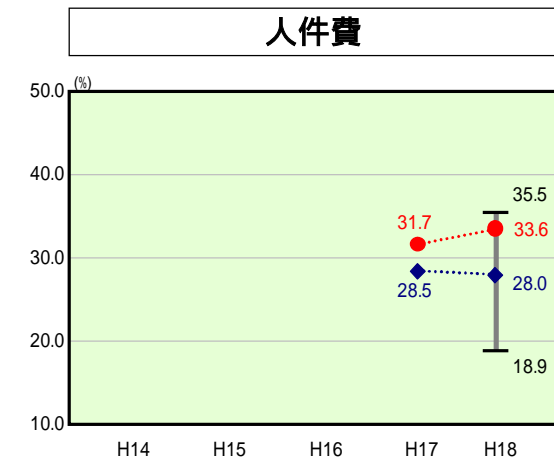
経常収支比率の分析



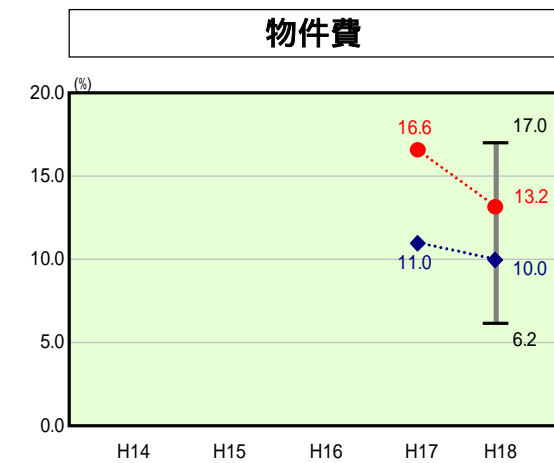
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	9,074人(H19.3.31現在)
面積	496.72 km ²
歳入総額	7,094,130千円
歳出総額	6,913,087千円
実質収支	146,185千円

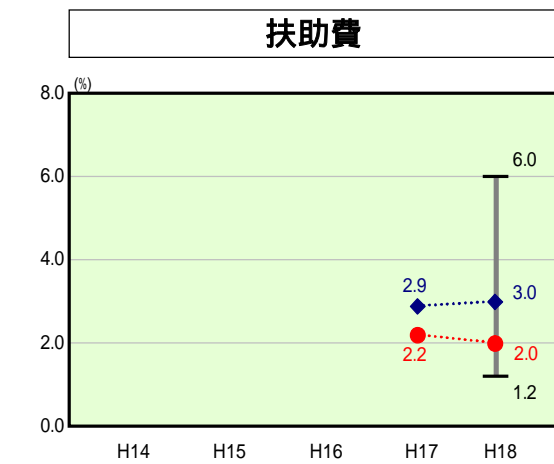
H18類似団体内順位
57/59
全国市町村平均
90.3
静岡県市町村平均
81.4



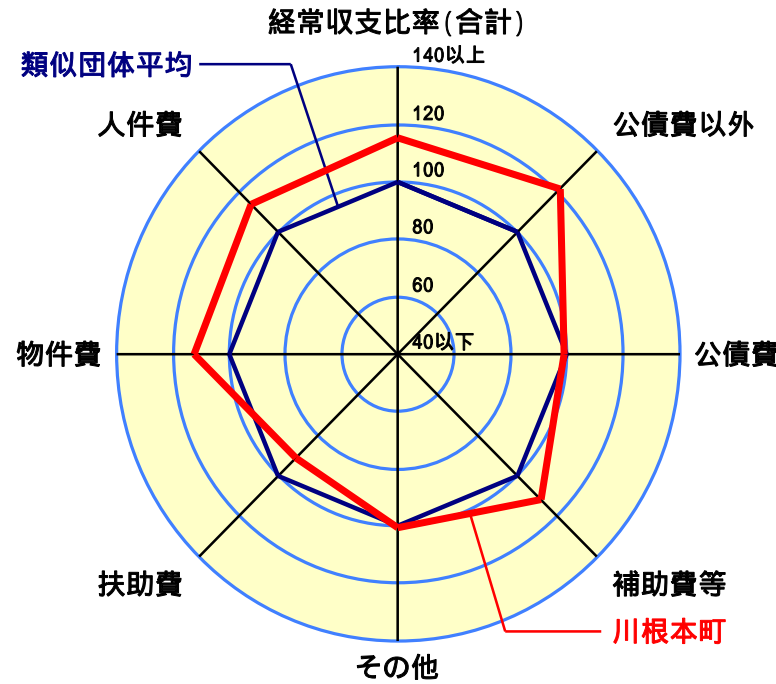
H18類似団体内順位
52/59
全国市町村平均
28.2
静岡県市町村平均
26.6



H18類似団体内順位
50/59
全国市町村平均
12.9
静岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
12/59
全国市町村平均
8.6
静岡県市町村平均
6.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】96.1%と類似団体平均85.3%を大きく上回り、財政構造の硬直化を示している。要因として、人件費、物件費、補助費等が挙げられる。

【人件費】職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、退職者不補充による職員数の削減などの行政改革を引き続き実施していく。

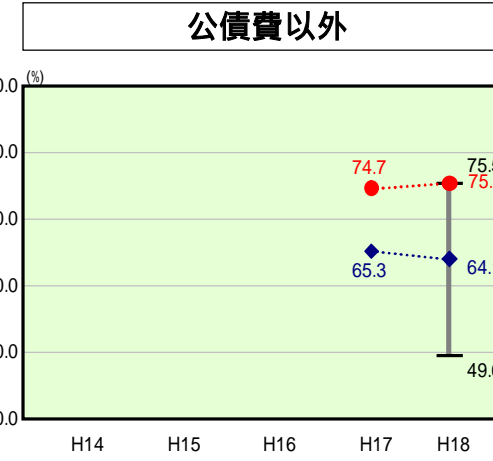
【物件費】観光施設、文教施設といった施設管理に多大な経費を要するため、類似団体を上回っており、今後ごみ処理施設などについて、組合(負担金)から業務委託(委託料)への運営形態の変更されることや、業務の民間委託への移行などにより経常収支比率の物件費分は高くなっていき、その一方で人件費や補助費等の削減が見込まれる。

【補助費等】ごみ処理、し尿処理、消防業務が組合運営(負担金)となっていることから、経常収支比率の補助費等が高くなっている。今後はごみ処理と消防業務が業務委託の形態となることから、物件費へシフトされ、補助費等は下がることが見込まれる。平成20年度には、各種団体への補助金について、更なる整理・統合のために集中検討の予定である。

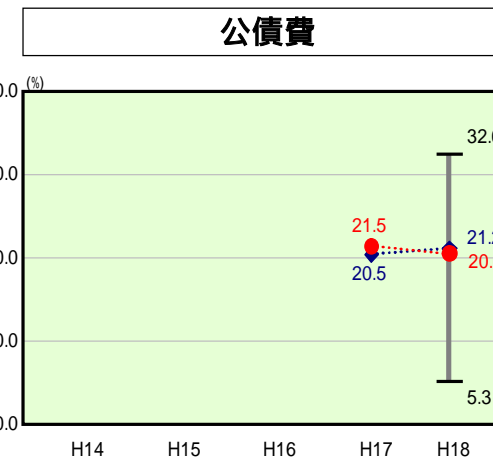
【人件費及び人件費に準ずる費用】経常収支比率の人件費において触れたように、町の人口規模に対して職員数が多いことが影響しているため、今後とも退職者不補充による職員数の削減などの行政改革を引き続き実施していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額が35,325円と類似団体平均を下回っている。これは、過疎対策事業債など交付税措置率の高い有利な起債がほとんどであるためである。今後は、将来負担を見据え新規起債額を抑制しながら、必要な事業については有利な起債を有効活用していく。

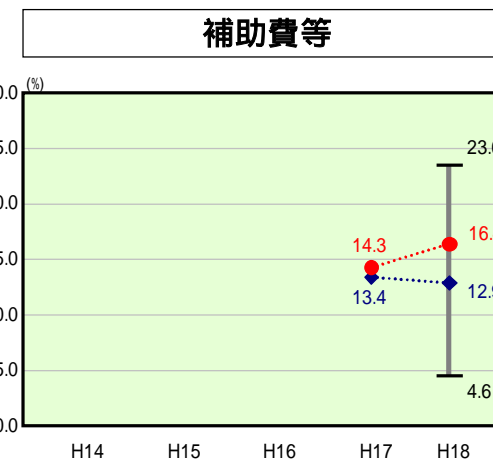
【普通建設事業費の分析】人口1人当たり決算額が139,327円と類似団体平均を大きく上回っている。これは、第5期新山村振興事業の実施、国の補助事業である道路整備や災害対策事業の実施などが影響している。17年度と比較し18年度が下がっているのは、平成17年9月に2町が合併したことから、17年度はほぼ2町分の決算額となっていることが影響している。今後とも国庫の補助事業や有利な起債を有効活用し、基盤整備に努めていく。



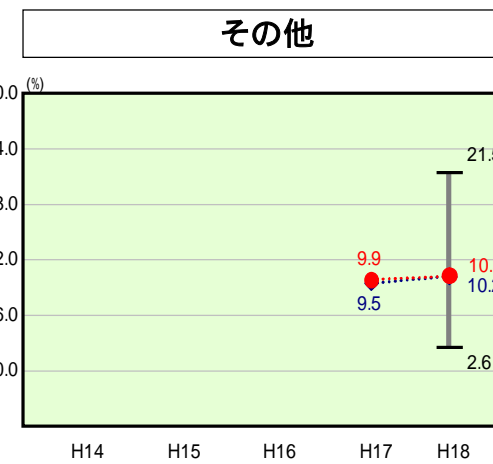
H18類似団体内順位
59/59
全国市町村平均
70.5
静岡県市町村平均
63.4



H18類似団体内順位
24/59
全国市町村平均
19.8
静岡県市町村平均
18.0



H18類似団体内順位
54/59
全国市町村平均
10.2
静岡県市町村平均
9.0

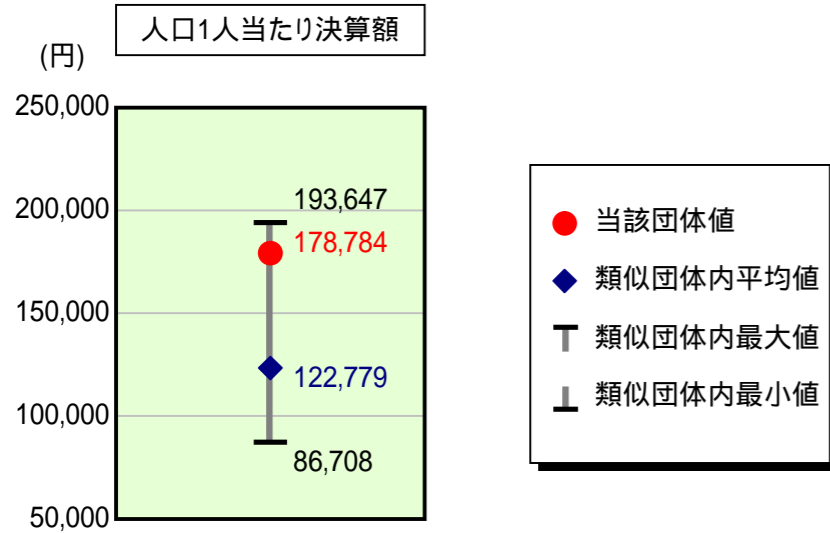


H18類似団体内順位
37/59
全国市町村平均
10.6
静岡県市町村平均
8.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 川根本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



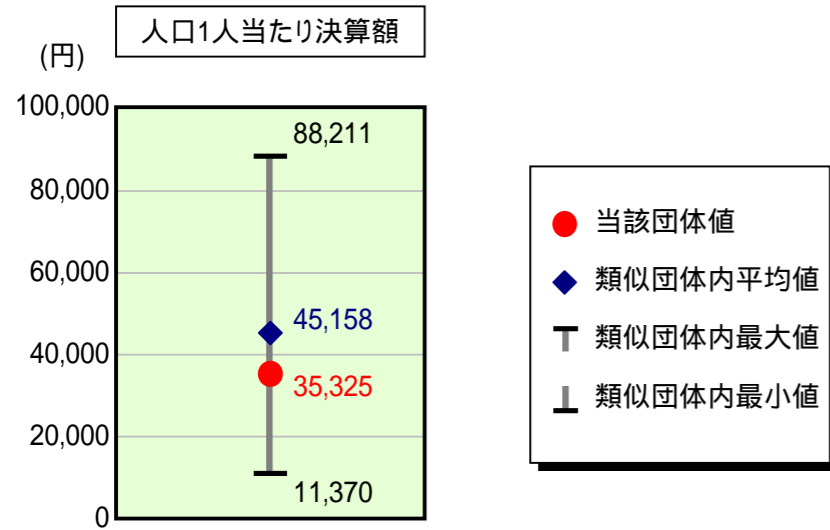
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,328,078	146,361	105,300	39.0
賃金(物件費)	82,843	9,130	6,105	49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	204,757	22,565	15,040	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,888	8,033	3,862	108.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,397	3,681	1,972	86.7
退職金	99,677	10,985	10,155	8.2
合計	1,622,286	178,784	122,779	45.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	11.74	6.99
ラスパイレス指数	93.2	92.9	0.3

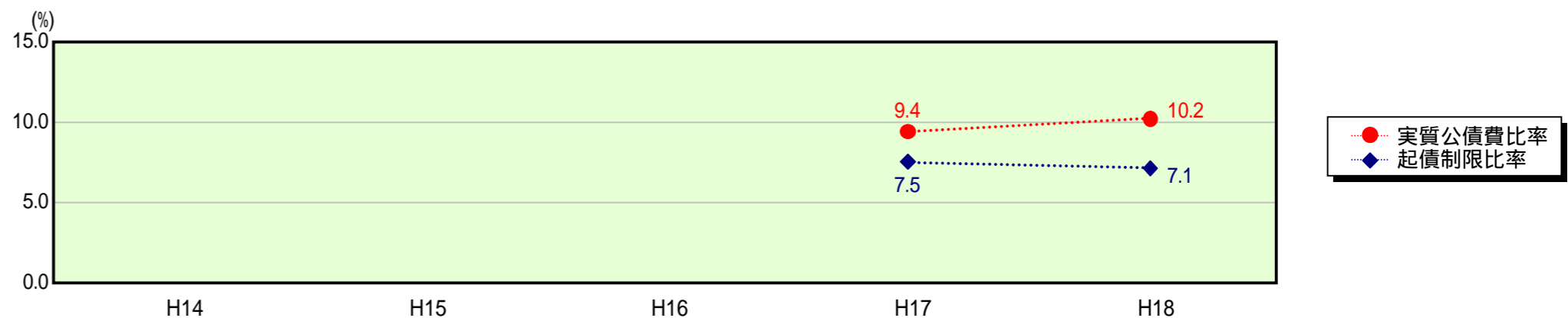
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	801,560	88,336	73,234	20.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,407	5,114	20,514	75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,905	10,900	6,988	56.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108	12	3,539	99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	626,444	69,037	59,129	16.8
合計	320,536	35,325	45,158	21.8

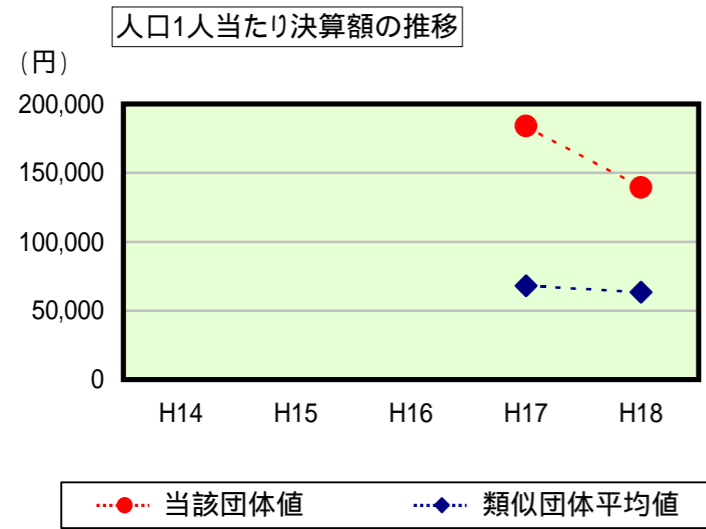
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 川根本町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,702,226	183,965	-	68,130	-	-
うち単独分	914,566	98,840	-	43,462	-	-
H18	1,264,256	139,327	24.3	63,426	6.9	17.4
うち単独分	701,977	77,361	21.7	41,771	3.9	17.8
過去5年間平均	1,483,241	161,646	24.3	65,778	6.9	17.4
うち単独分	808,272	88,101	21.7	42,617	3.9	17.8